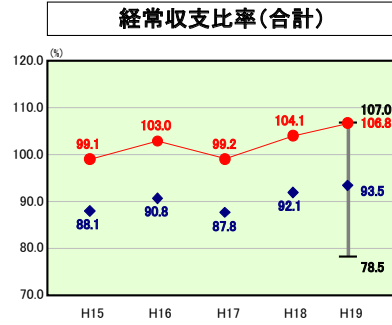


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

奈良県 桜井市

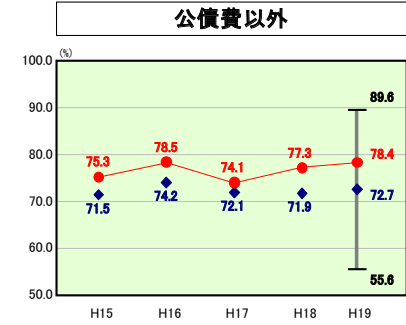
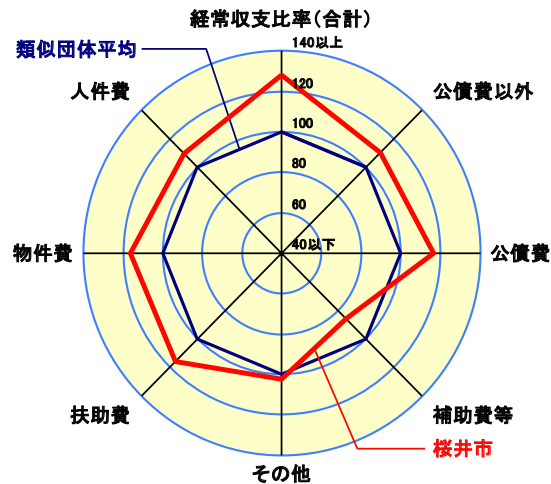
## 経常収支比率の分析



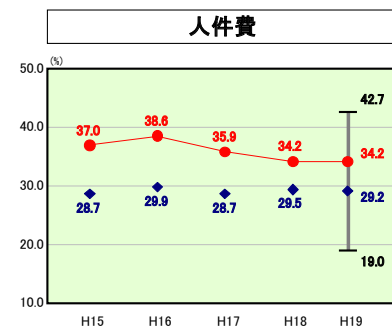
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口	61,288人(H20.3.31現在)
面積	98.92 km <sup>2</sup>
歳入総額	20,781,202千円
歳出総額	21,080,923千円
実質収支	-379,484千円

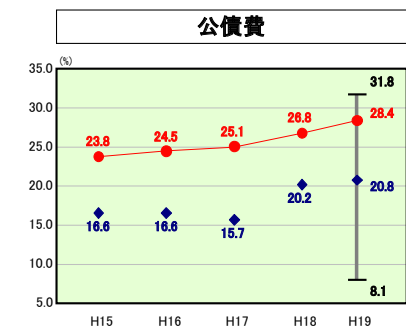
H19類似団体内順位 126/127  
全国市町村平均 92.0  
奈良県市町村平均 98.6



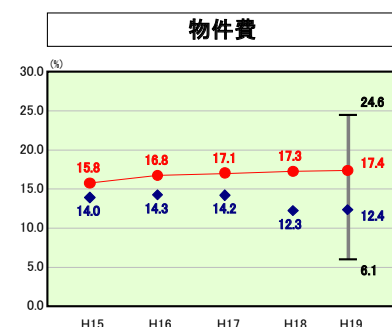
H19類似団体内順位 100/127  
全国市町村平均 71.7  
奈良県市町村平均 74.2



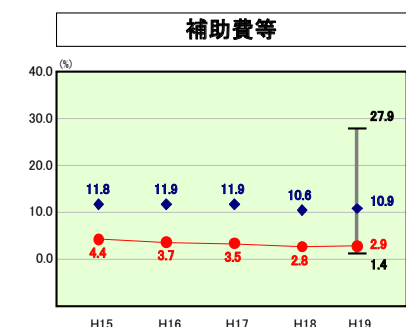
H19類似団体内順位 100/127  
全国市町村平均 28.0  
奈良県市町村平均 30.9



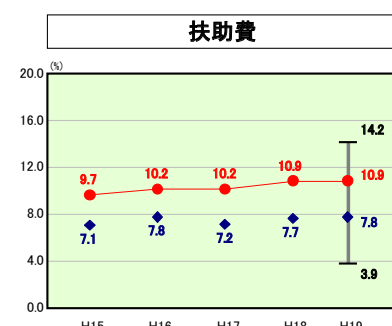
H19類似団体内順位 120/127  
全国市町村平均 20.9  
奈良県市町村平均 24.4



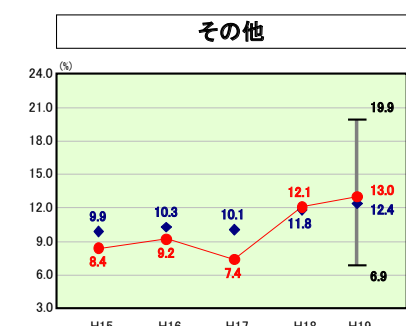
H19類似団体内順位 119/127  
全国市町村平均 13.1  
奈良県市町村平均 15.0



H19類似団体内順位 6/127  
全国市町村平均 10.4  
奈良県市町村平均 8.7



H19類似団体内順位 118/127  
全国市町村平均 8.8  
奈良県市町村平均 7.5



H19類似団体内順位 72/127  
全国市町村平均 11.4  
奈良県市町村平均 12.1

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

経常収支比率・106.8%と類似団体平均を大きく上回る結果となった。主な原因については、高齢化率の上昇等による扶助費の増、あるいは、ごみ焼却施設建設に伴い発行した起債の償還による公債費の増などが考えられ、依然として歳出総額に占めるこれらの義務的経費の割合が高い状態である。現在、平成16年度に策定した行財政改革プログラムにより、職員数の削減(5年間で職員数10%削減)を行うとともに、物件費等についても徹底した歳出削減に取り組んでいるところであり、公債費にあたっては、起債を伴う建設事業を抑制するとともに、起債の新規発行も抑制していることから、平成20年度以降は改善していくものと見込んでいる。

人件費・34.2%と類似団体平均を大きく上回っている。平成16年度に策定した行財政改革プログラムにより、平成15年4月1日時点の職員数を平成20年度までに10%削減すべく、平成17、18年度は退職者不補充とし、今後も職員採用を抑制していく予定であり、定員管理の適正化に努めているところである。また、現在は外部施設の民営化、民間委託を順次進めていく予定である。

物件費・17.4%と類似団体平均を大きく上回っている。庁舎やごみ焼却施設等の建物の維持管理に係る経費が主な原因と考えられる。平成16年度に策定した行財政改革プログラムに基づき、物件費についても徹底した経費削減に取り組んでいるところである。

扶助費・10.9%と類似団体平均を大きく上回っている。これについては、高齢化率の上昇や障害福祉等にかかる扶助費の増加等が主な原因と考えられる。また、保育所については、市立保育所5ヶ所のうち1ヶ所を平成22年度から民営化する予定である。

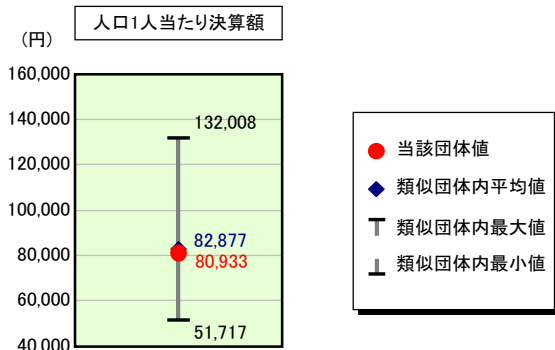
公債費・28.4%と類似団体平均を大きく上回っている。これについては、平成12年度から平成14年度にかけて実施したごみ処理施設建設に伴う起債の償還が平成15年度からはじまり、現在償還がピークを迎えている段階である。ただし、現在は起債を伴う建設事業は抑制されており、又起債の新規発行も抑制されていることから、平成20年度以降は改善されるものと見込んでいる。

公債費以外、補助費等、その他:上記以外の歳出についても平成16年度に策定した行財政改革プログラムに基づき、補助金の見直しなどの徹底した歳出削減に取り組んでいるところである。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

奈良県 桜井市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

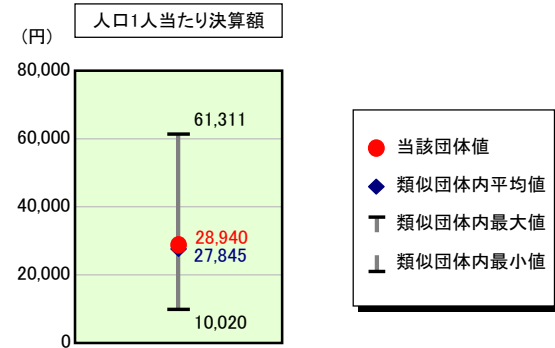
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	5,242,257	85,535	76,156	12.3
賃金(物件費)	346,988	5,662	3,509	61.4
一部事務組合負担金(補助費等)	5,408	88	6,459	▲ 98.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	922	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,029	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	43,608	712	1,632	▲ 56.4
▲退職金	▲ 678,066	▲ 11,064	▲ 8,834	25.2
合計	4,960,195	80,933	82,777	▲ 2.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.51	8.23	1.28
ラスパイレス指数	97.1	97.3	▲ 0.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

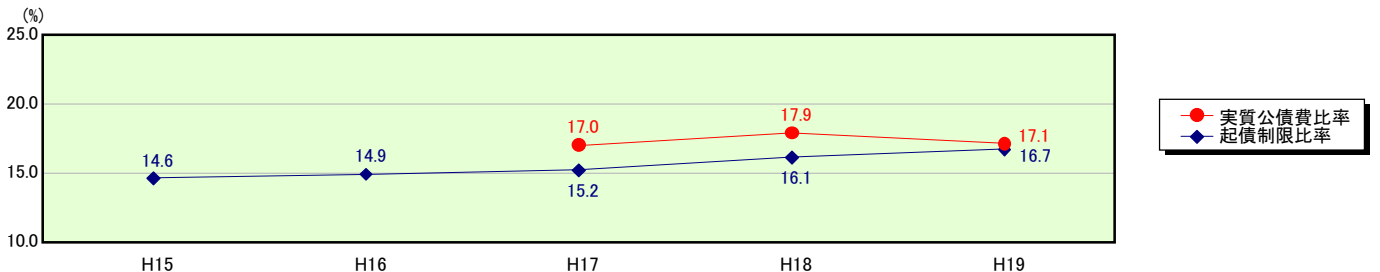


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,204,136	52,280	43,825	19.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	479,908	7,830	12,727	▲ 38.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,402	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	-	-	2,098	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	9,342	152	34	347.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,919,726	▲ 31,323	▲ 35,265	▲ 11.2
合計	1,773,660	28,940	27,845	3.9

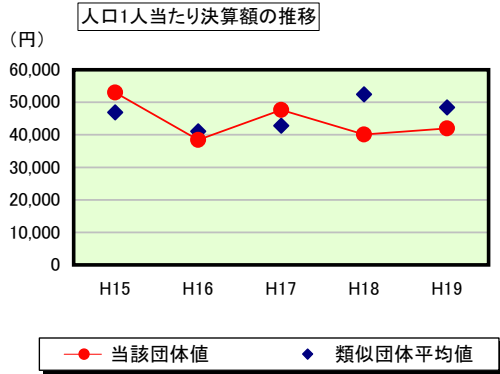
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	3,295,692	53,002	▲ 58.3	46,857	▲ 11.2	▲ 47.1
うち単独分	2,303,947	37,052	▲ 44.3	33,349	▲ 8.1	▲ 36.2
H16	2,379,810	38,416	▲ 27.5	41,062	▲ 12.4	▲ 15.1
うち単独分	1,448,483	23,382	▲ 36.9	28,632	▲ 14.1	▲ 22.8
H17	2,939,734	47,646	24.0	42,811	4.3	19.7
うち単独分	2,136,731	34,631	48.1	29,783	4.0	44.1
H18	2,467,390	40,086	▲ 15.9	52,453	22.5	▲ 38.4
うち単独分	2,059,937	33,467	▲ 3.4	30,509	2.4	▲ 5.8
H19	2,572,493	41,974	4.7	48,408	▲ 7.7	12.4
うち単独分	2,262,480	36,916	10.3	26,937	▲ 11.7	22.0
過去5年間平均	2,731,024	44,225	▲ 14.6	46,318	▲ 0.9	▲ 13.7
うち単独分	2,042,316	33,090	▲ 5.2	29,842	▲ 5.5	0.3